

戦争・テロ国家イスラエルによる パレスチナ人大虐殺糾弾！

アメリカは大使館移転を撤回し、
イスラエル援助・軍事援助をやめろ
日本政府も対イスラエル援助やめろ

イスラエル政府は5月14・15日、パレスチナのガザ地区で数万人のパレスチナ人に発砲し、赤ん坊や女性を含む62人を殺害し、3千人以上を負傷させた。彼らは非武装で、米大使館のエルサレム移転に反対し、難民の帰還の権利を主張していただけだ。この虐殺はテロ国家イスラエルによる2014年のガザ全面侵攻以来最悪のものだ。私たちはイスラエル軍による大量虐殺を断固糾弾する。

事態の発端はトランプ政権がエルサレムをイスラエルの首都と認め、米大使館移転を決めたことにある。東エルサレムは1967年の第3次中東戦争でイスラエルが占領し、今も不当に占領し続けている場所だ。パレスチナ人は将来の自分たちの首都と考えている。国連でさえ占領を非難し、イスラエルの領土と認めていない。米大使館移転は、米が中東和平の仲介者の仮面をかなぐり捨てて、軍事戦争国家イスラエルの肩を持ち、不当に侵略され抑圧されたパレスチナ人民を踏みにじる許しがたい行為である。

移転決定で米が公然と肩入れしたことがイスラエルを一層増長させた。イスラエルは占領地での入植とパレスチナ人の排除を一層加速化している。5月15日はナクバ（大厄災）の日と呼ばれ、70年前にパレスチナ人が祖国を奪われた日、イスラエルが戦争で国家を作った日だ。トランプ大統領はこの日を選んでエルサレム移転を強行し、イバンカ大統領補佐官を派遣した。米のこのような行為がイスラエルに大虐殺を引き起こさせたのだ。

イスラエル政府は、ガザでの大虐殺をはじめ国内と占領地でのパレスチナ人に対する徹底した弾圧を行うだけでなく、ガザをまるで監獄・植民地のように封鎖し、生活さえできなくしている。パレスチナ人の生きる希望さえ奪っている。対外的にもアメリカの先兵としてシリアにミサイル攻撃を繰り返し、イランへの挑発を繰り返している。イスラエルは国内のパレスチナ人の人権無視だけでなく、中東地域全体の火薬庫になっている。彼らの横暴を見過ごすことは許されない。

イスラエルのパレスチナ人大虐殺を糾弾する。不当な占領を終わらせ、パレスチナ国家を認めるよう要求する。米国に大使館移転撤回を要求する。イスラエルに対する軍事的、経済的支援を直ちにやめよ。日本政府もイスラエルに対する支援を打ち切れ。

抗議の声を届けよう！

イスラエル大使館宛 information@tokyo.mfa.gov.il (広報室)

アメリカ大使館宛 <https://japan2.usembassy.gov/j/info/tinfoj-email.html>

安倍首相官邸 <http://www.kantei.go.jp/jp/forms/goiken.html> Fax: 03-3581-3883

リブ・イン・ピース☆9+25

TEL 090-5094-9483 <http://www.liveinpeace925.com> Email: liveinpeace_heiwa@yahoo.co.jp

麻生財務相は直ちに辞任すべき！ ウソと疑惑まみれの安倍政権は 今すぐ退陣を！

□「セクハラという罪はない」

→麻生財務相は、事務次官による悪質セクハラを「はめられた可能性」「セクハラという罪はない」などといまだに擁護し、被害者を攻撃し続けている。

□文書改ざんは「個人の資質の問題」

→麻生財務相は、加計学園の獣医学部新設をめぐる公文書の改ざんを「個人の資質の問題」として財務省による組織的問題として真相究明を拒否。

□「記憶の限り会っていない」

→柳瀬唯夫首相元秘書官は、愛媛県今治市職員との面会について「記憶の限り会っていない」と言い続け、当日やりとりした「首相案件」のメモや柳瀬氏の名刺が出てきても「会っていない」と主張。

□「森友学園と価格交渉はしていない」

→国有地売却で禁じられている価格交渉を行った音声テープと記録文書、メモなどが発覚。「ゴミがあることにして価格を下げる」などと財務省側から価格を誘導したのに、認めようとしない。

□「交渉記録文書は廃棄した」

→佐川宣寿元理財局長が「廃棄した」と語った森友学園との交渉記録が廃棄されていないことが発覚。

□データねつ造がわかっても働き方改革法案は強行

→裁量労働制の方が労働時間は短いとした厚労省のデータはねつ造だということがばれたが、そのデータをもとに作った働き方改革法案は今国会で強行する方針。過労死促進法として批判されている。

これらは安倍政権のウソと疑惑のごく一部です。自衛隊イラク日報隠し、PKO 日報隠し、厚労省による過労死隠ぺい・メディア恫喝、安倍首相御用ジャーナリストの性暴力不起訴等々があります。

国政を私物化して友人を優遇、公文書の偽造・隠蔽、行政のトップによるセクハラで被害者を攻撃、ウソにウソを上塗りし、ねつ造データを元にして法律案提出等々、疑惑と不祥事まみれの安倍政権の存続をこれ以上許すことはできません。今起こっていることはまさに安倍首相がめざす「戦争する国」に特有の、真実を隠蔽し人権を蹂躪する政治です。とりわけ麻生財務相の発言と行動は目に余ります。麻生財務相の辞任と安倍政権の退陣を求めます。

要求の宛先

- | | | | |
|-------|------------------|---|---|
| ○首相官邸 | TEL 03-3581-0101 | FAX 03-3581-3883 | メール https://www.kantei.go.jp/jp/forms/goiken_ssl.html |
| ○財務省 | TEL 03-3581-4111 | メール https://www2.mof.go.jp/enquete/ja/index.php | |
| ○自民党 | TEL 03-3581-6211 | FAX 03-5511-8855 | メール https://www.jimin.jp/voice/ |
| ○公明党 | TEL 03-3353-0111 | FAX 03-3353-0457 | メール https://www.komei.or.jp/contact/ |